

Title	韓国の科学技術人材育成戦略：日本への示唆を兼ねて
Author(s)	松田, 侑奈
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 443-444
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19219
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

韓国の科学技術人材育成戦略—日本への示唆を兼ねて

松田侑奈 (JST)

yuna.matsuda@jst.go.jp

1. 概要

アジア・太平洋地域は、世界の人口の約6割を占め、また、世界のGDPや研究開発費の3割から4割近くを占め、世界政治、経済、社会に大きな影響を与えてきている。特に、経済面においては、世界のGDPに占めるこの地域の割合が、2021年において34.4%であり、40年前の1980年の18.8%、20年前の2000年の25.5%から、それぞれ、約8割増、約3割増と急激にその比重を増しており、世界の成長センターとして世界経済を牽引してきている。アジア・太平洋地域の急速な発展は、地域内の各国・地域の経済活動と、その成長のためのR&D活動の基盤を担う科学技術人材の育成・確保が順調に進展したところによるところが大きいと考えられる。

科学技術人材の育成・確保策の強化はこれらの地域にほぼ共通してみられる政策であるが、特に韓国においては、①国内の高等教育機関の振興による高度人材の自国内育成を強化するとともに、②自国の学生や研究者を海外において留学生等として育成強化しつつ、③自国民を含めた海外の優秀な人材を外国からの研究者、外国人留学生等として国内誘致する政策を講じてきている。韓国の発展は、科学技術人材の育成・確保への投資と有効な施策の実施なくしては実現しなかったといえる。

韓国は、憲法127条で国家が科学技術のイノベーションに努める義務を定めるほど科学技術に対する関心度が高く、科学技術をとっても重視する国である。5年に1度、「科学技術基本計画」のほか、「科学技術人材育成・支援基本計画」も制定している。これらの基本計画は、おおむね任期5年の大統領の政権交代と連動することとなり、科学技術における目標やビジョン、5年間注力する科学技術分野、育成・確保したい科学技術人材像ならびにそれに向けた戦略等が記載されている。

韓国のように科学技術人材分野に絞って、長期的視点から人材育成計画を定期的に制定する国は、実に数少なく、具体的な目標と戦略の提示で、近年目覚ましい発展を成し遂げている。2021年においては、韓国の研究開発費は世界5位、研究開発費をGDPで占める割合が世界2位、経済活動人材1,000人あたりの研究者数は世界1位である。

2. 科学技術の人材育成・確保事業

官民協力下で、若手研究者の国内育成から、企業・産業が必要とする実務人材の育成まで、チャレンジを続けながら、韓国の実情に合致する最適な政策や事業を模索している。このような試みのおかげで、科学技術特化大学を中心として、多くの科学技術成果が生み出され、世界トップレベルの研究者も増え続けている。

また、大学と企業コラボの契約学科の導入などにより、若手研究者のポスト解決や先端技術分野における実務人材の不足問題も緩和されつつある。

女性科学技術人材については、MSITが傘下に支援センターを置き、女性研究者に対し幅広い支援を継続し、女性研究者がより活躍しやすい社会づくりに貢献している。政府の支援政策と大型支援センターの分厚い支援により、理工系に進学する女子大学生も増え、出産育児後も現場復帰を果たした女性が増加している。WISETでは、ファンディングプロジェクトへの支援、研究機関の採用人件費支援、マントーマンのカウンセリング等の豊かな支援事業を展開し、多くの女性研究者の頼りになっている。

外国人材については、ビザの改善や研究環境・生活環境への配慮はもちろんのこと、BRAIN POOL事業等を積極的に展開して、世界各地から優秀な人材を誘致している。また、コロナ禍という厳しい状況でも留学生の誘致を諦めず、世界各地で宣伝活動・募集活動を継続的に行い、留学生数の減少を防ぐことができた。韓流コンテンツパワー等、韓国が持っている強みを十二分に生かし、ベトナムやウズベキスタン等の国で留学生の募集活動を展開したおかげで、コロナ禍にもかかわらず学位取得を目指す留学生は増え続けた。また、デジタルインフラでの強みも生かし、コロナ禍発生後は、オンライン授業に向けてのタイムリーなインフラの整備を行い、ハイクオリティの授業を提供し、留学生の流失を防ぐことができた。

韓国は、グローバル競争を勝ち抜くために、科学技術や人材育成に継続的に安定して拡充する投資を行い、研究開発費 100 兆ウォン時代を迎えている。人口に比べ研究者が最も多い国である韓国は、国家競争力の核心となっている人材の確保にも本気度を出している。日本もこれから、科学技術への大胆な投資とともに、研究人材のポスト解決や女性研究者への支援に向け、様々な取り組みに挑戦し続けることが大事である。

高齢化社会に伴う人口減少問題は、日本にとっても深刻な課題であり、女性研究者や外国人材の確保等に向けては、民間の自力や投資に頼らず、政府自ら積極的に動き出し、体系的な支援政策や施策に取り組んでいく必要がある。貴重な人材源といわれる、外国人材・留学生については、日本でより活躍しやすい環境を作り、ビザ制度の検討から研究環境を整え、安定した生活ができるように細かくサポートしていく体制も重要である。

3. 韓国の科学技術人材育成事業の特色と日本への示唆

韓国の科学技術人材育成・確保の特色としては、次の4点である。

まずは、英才教育への注力であるが、小中高生がデジタルや科学技術に自然となじむように学校の環境やインフラの整備に力を入れている。そして、若手人材がキャリアにつくまで分厚く支援している。ポストドク研究者の支援プログラムの増加はもちろん、博士課程の卒業生が卒業後すぐ職につかなくても、継続研究ができるよう多方面での支援を展開している。また、科学技術人材にフォーカスしたプラットフォームが充実しており、人材育成の視点からの科学と社会のリンクも重視している。

また、日本が科学技術人材育成・確保を進めるうえで参考すべき事項としては、次の5点を提示したい。

1 点目は、科学技術やR&D事業、人材育成へ継続的に安定して拡充する投資である。韓国の2021年研究開発費は102兆ウォンを超えている。総額ではまだ日本に及ばないものの、1,963年の12億ウォンから増え続けている。また、研究開発費だけでなく、研究者の数も増加傾向にあり、人口1,000人あたりの研究者数は世界最多である。

2 点目は、科学技術特化大学の発展である。研究センター大学であるこれらの大学では、学部生、院生問わず、恵まれた環境で研究ができており、英語授業の義務化により、グローバル競争力も高まっている。

3 点目は、実務人材の育成を通じ、博士・ポストドクのポスト不足を解決していることである。韓国では、大学と企業が連携して契約学科を設立しており、これにより入学と同時に就職問題が解決できるとともに、博士・ポストドク人材の企業での活躍に繋がっている。

4 点目は、女性研究者支援の拡充と女性研究者割合の増加である。韓国では5年に一度、女性科学者育成支援基本計画を制定しているだけでなく、科学技術情報通信部傘下に大型支援機関である女性科学技術育成財団(WISET)を設置し、女性研究者への支援を強化している。

5 点目は、海外の優秀人材と留学生へのサポートを強化していることである。海外の優秀な人材を確保するため、研究や生活面で分厚い支援を提供し、ビザ制度も大きく改善している。また、毎年世界各地で留学生募集活動を活発に行い、留学生の数も順調に増加している。

韓国の科学技術人材確保・育成の取り組みが、日本の今後の科学技術人材育成事業に少しでも役にたち、日韓の国際協力や韓国の科学技術事業への推進や理解における基礎資料として活用されることを期待する。

参考文献

①「第4次科学技術人材育成・支援基本計画(2021～2025)」

<https://spap.jst.go.jp/resource/pdf/aprc-fy2022-pd-kor04.pdf>

②WISET「科学技術分野の人材多様性と女性研究者の成長支援拡大のための海外事例研究」

https://www.gender.go.jp/about/danjo/basic_plans/5th/index.html

③「第4次女性科学技術人材育成・支援基本計画」

<https://www.bioin.or.kr/board.do?num=319631&cmd=view&bid=agenda>

④BRAIN POOL事業

https://www.kofst.or.kr/general.bit?menu_code=201206